

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	11-02-17		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	都市計画道路用地取得事務		部課名	防災都市づくり部基盤整備課	課長名	大木			
			担当者名	鈴木	内線	2851			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-06-01	都市計画道路用地取得事務費							
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	平成 14	（ 2002 ）	年度	根拠	東京都土地評価事務処理要領				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	令和	（ ）	年度	法令等	東京都の事業の施行に伴う損失補償基準 等			
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画	<input type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市						
	政策	12	利便性の高い都市基盤の整備						
	施策	02	都市計画道路の整備						
目的	土地鑑定評価や物件調査・算定等を行い、都市計画道路用地の取得を円滑かつ正確に進める。								
対象者等	土地所有者等								
内容	<p>【土地鑑定評価委託】 土地の評価額は荒川区財産価格審議会において決定されるが、その参考とするため不動産鑑定士に、土地鑑定評価を委託する。</p> <p>【物件調査算定委託】 用地の取得により生じる損失の調査及び補償額の算定を委託する。 なお、補償額については、荒川区損失補償調査委員会等により決定される。</p>								
経過	<p>【進行中の都市計画道路事業の経過】</p> <p>①都市計画道路321号線（事業期間平成10年度～令和10年度） 平成8年4月8日 都市計画決定 平成10年8月13日 第一期整備区間事業認可 平成14年10月15日 第二期整備区間事業認可</p> <p>②都市計画道路193号線（事業期間平成29年度～令和10年度） 昭和39年2月7日 都市計画決定 平成30年3月15日 第一期整備区間事業認可</p>								
必要性	街の骨格を形成する都市計画道路の整備は、地域の活性化、交通渋滞や事故の減少、経済の活性化、防災性の向上等に大きく寄与するものである。この都市計画道路を整備するための用地取得は、最も基礎的で重要な要素となっている。								
実施方法	<p>（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ）</p> <p>用地買収における折衝業務等は一部専門業者に委託で実施。土地鑑定評価や物件調査・算定については専門業者に委託。</p>								
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み		目標値(8年度)	
	①	都市計画道路321号線用地 第二期 取得率 (%)	21	21	21	21	100	取得面積 / 全事業面積 (9,247.12㎡)	
	②	都市計画道路193号線用地 第一期 取得率 (%)	22	25	40	50	100	取得面積 / 全事業面積 (2,933.12㎡)	
③									
事務事業の分類		分類についての説明・意見等							
6年度		7年度							
重点的に推進	重点的に推進	街の骨格を形成し、防災性の向上等に寄与する都市計画道路の整備に伴う用地取得は、計画を実現するための最も基礎的で重要な要素であるため、重点的に推進する。							

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		17,212	182,570	174,359	173,043	169,496	177,983	257,838
決算額 (6年度は見込み)		16,023	130,207	156,081	157,800	145,483	156,221	257,838
実績の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
事項名 (6年度は見込み)								
取得契約件数 (件)		0	5	13	9	3	16	18
取得面積 (㎡)		0	183.79	281.80	192.51	90.61	401.81	444.00
予算・決算の内訳								
令和4年度 (決算)			令和5年度 (決算)			令和6年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
役務費	土地鑑定料	400	役務費	土地鑑定料	300	役務費	土地鑑定料	1,200
委託料	建物等調査算定委託等	145,083	委託料	建物等調査算定委託等	155,921	委託料	建物等調査算定委託等	256,638

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
行政費用	給与関係費	8,259	8,705	446	地方税等	0	0	0
	物件費	145,483	0	▲ 145,483	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	46,696	36,565	▲ 10,131
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	46,696	36,565	▲ 10,131
	賞与・退職給与引当金繰入額	812	941	129	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 107,858	▲ 129,302	▲ 21,444
	その他行政費用	0	156,221	156,221	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	154,554	165,867	11,313	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 107,858	▲ 129,302	▲ 21,444
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 107,858	▲ 129,302	▲ 21,444	

備考 都市計画道路補助第193号線の用地取得業務委託及び建物等調査・補償額算定業務委託の経費については、令和5年度から物件費からその他行政費用に移している。また、当該委託における令和5年度の業務実績が前年度を上回ったため、令和4年度と比べて増額となっている。

問題点・課題 補助193号線一期の分譲マンションについて、委託業者と密接に連携し、計画的かつ効率的に用地折衝を進め、早期の契約を行う。
補助193号線二期の契約に向けた準備について、委託業者と密接に連携し速やかに進めていく。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	193号線一期の用地取得が円滑に進むよう、委託業者と連携し、着実に推進する。	193号線一期は、権利者との折衝が進展し、用地取得の進捗を図ることができた。	補助193号線一期の分譲マンションについて、委託業者と密接に連携し、計画的かつ効率的に用地折衝を進め、早期の契約を行う。
②	193号線二期の用地測量について、委託業者と連携し、着実に測量を実施し、令和6年度中の事業認可取得を目指す。	境界確定に時間を要する区分所有建物について、管理組合・管理会社と連携を密にとり、総会決議を得るまで計画的に進める。	補助193号線二期の契約に向けた準備について、委託業者と密接に連携し、速やかに進めていく。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議事録(要旨)	

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	11-02-18		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	都市計画公園用地取得事務		部課名	防災都市づくり部基盤整備課	課長名	大木		
			担当者名	鈴木	内線	2851		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-03-01	都市計画公園用地取得事務費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 19	（ 2007 ）	年度	根拠	東京都土地評価事務処理要領			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	令和	（ ）	年度	法令等	東京都の事業の施行に伴う損失補償基準 等		
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画	<input type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり					
目的	土地鑑定評価や物件調査・算定等を行い、都市計画公園用地の取得を円滑かつ正確に進める。							
対象者等	土地所有者等							
内容	<p>【土地鑑定評価委託】 土地の評価額は荒川区財産価格審議会において決定されるが、その参考とするため不動産鑑定士に、土地鑑定評価を委託する。</p> <p>【物件調査算定委託】 用地の取得により生じる損失の調査及び補償額の算定を委託する。 なお、補償額については、荒川区損失補償調査委員会等により決定される。</p>							
経過	<p>○都市計画公園宮前公園（事業期間平成19年度～令和9年度） 平成19年10月17日 事業認可（取得） 令和2年2月28日 事業認可（変更） 令和2年8月14日 事業認可（取得）第三期 令和3年2月19日 事業認可（変更）第三期 令和5年3月10日 事業認可（変更）第三期 令和6年6月14日事業認可（変更）第三期</p> <p>○都市計画公園町屋公園（事業期間令和3年度～令和10年度） 令和3年6月11日 事業認可（取得） 令和5年4月21日 事業認可（変更）</p> <p>○都市計画公園天王公園（事業期間令和4年度～令和12年度） 令和4年10月7日 事業認可（取得）</p>							
必要性	安心で快適な魅力ある街づくりにおいて都市計画公園の整備は必要不可欠なものである。また、整備事業の中で用地取得は重要な要素となっている。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 用地買収における折衝業務等は直営で実施。土地鑑定評価や物件調査・算定については専門業者に委託。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	宮前公園第三期用地 取得率（%）	88	0	100	100	100	取得面積 /全事業面積（28,629.88㎡）
	②	天王公園用地 取得率（%）	91	99	99	99	100	取得面積 /全事業面積（19,513.25㎡）
③	町屋公園用地 取得率（%）	-	-	75	80	100	取得面積 /全事業面積（9,975.36㎡）	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
6年度		7年度						
重点的に推進	重点的に推進	安心で快適な魅力ある街づくりを実現する都市計画公園の整備に伴う用地取得は、計画を実現するための重要な要素であるため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		742	56,772	504	8,040	21,440	22,820	38,905
決算額 (6年度は見込み)		200	52,917	500	6,007	19,797	15,538	38,905
実績の推移	事項名 (6年度は見込み)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	取得契約件数 (件)	1	—	1	2	3	4	4
	取得面積 (㎡)	1,376.15	—	17,778.59	9,552.96	1,627.27	4,189.27	632.29
予算・決算の内訳								
令和4年度 (決算)			令和5年度 (決算)			令和6年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
役務費	土地鑑定料	1,100	役務費	土地鑑定料	1,100	役務費	土地鑑定料	3,000
委託料	建物等調査算定	18,697	委託料	建物等調査算定	14,438	委託料	建物等調査算定	35,905

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
	給与関係費	7,465	7,402	▲ 63	地方税等	0	0	0
	物件費	19,797	0	▲ 19,797	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	6,019	3,650	▲ 2,369
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	6,019	3,650	▲ 2,369
	賞与・退職給与引当金繰入額	734	800	66	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 21,977	▲ 20,090	1,887
	その他行政費用	0	15,538	15,538	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	27,996	23,740	▲ 4,256	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 21,977	▲ 20,090	1,887
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 21,977	▲ 20,090	1,887

備考 建物等調査・補償額算定業務委託の経費については、令和5年度より物件費からその他行政費用に移している。また、当該委託における令和5年度の業務実績が前年度を下回ったため、令和4年度と比べて減額となっている。

問題点・課題 ○宮前公園区域への編入により、整備効果を高められる隣接地については、可能な限り取得する必要がある。
○町屋公園の整備効果を高めるために必要な用地について取得する必要がある。
○天王公園の拡張整備は、スーパー堤防との一体的施工が必須であり、そのために必要な用地について取得する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各公園事業用地について、権利者の理解を得て確実に取得できるよう交渉を進める。	宮前公園・町屋公園・天王公園の事業用地について、権利者との交渉を大きく進展させた。	各公園事業用地について、権利者の理解を得て確実に取得できるよう交渉を進める。
②	権利者の生活再建を優先させつつ、丁寧に折衝を進める。	権利者の生活再建を優先させつつ、丁寧に折衝を進めた。	権利者の生活再建を優先させつつ、丁寧に折衝を進める。
③	建物調査等を実施し、折衝を進める。	建物調査等を実施し、折衝を進めた。	建物調査等を実施し、折衝を進める。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会要旨	

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	11-04-02		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	都市計画道路補助193号線整備事業		部課名	防災都市づくり部基盤整備課		課長名	大木	
			担当者名	鈴木		内線	2851	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-04-01	193号線道路整備費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 25	（ 2013 ）	年度	根拠	都市計画法 道路法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画	<input type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	12	利便性の高い都市基盤の整備					
	施策	02	都市計画道路の整備					
目的	都市の骨格となる道路ネットワークを形成するとともに、不燃化特区内のコア事業として地域の防災性向上に寄与する。							
対象者等	道路利用者及び地域住民							
内容	<p>木造住宅が密集している区域に接する本線（旭電化通り）の幅員を現在の約11mから15mに拡幅整備するとともに、電線類の地中化を行うことにより、延焼遮断帯を形成し、避難経路機能を確保することで地域の防災性を高め、災害に強いまちづくりを推進する。</p> <p>本路線は、町屋二・三・四丁目地区に接する第一期区間、東尾久六丁目に接する第二期区間の2工区に分割して事業を進めており、平成29年度に事業認可を取得した第一期は用地買収を、第二期は事業認可取得に向け測量を行っている。</p> <p>○整備内容：道路拡幅</p> <p>①第一期区間…延長約768m（事業中 第四次事業化計画優先整備路線） 位置：補助第306号線（尾久の原防災通り）～補助第100号線（尾竹橋通り）取得予定面積：約2,937㎡</p> <p>②第二期区間…延長約620m（事業予定 第四次事業化計画優先整備路線） 位置：補助第306号線（尾久の原防災通り）～放射第11号線（尾久橋通り）</p>							
経過	<p>昭和39年2月 7日 都市計画決定</p> <p>平成25年度 （一期）事業・測量説明会、現況測量</p> <p>平成26年度 （一期）路線測量、用地測量</p> <p>平成27年度 都区合同策定「第四次事業化計画」の優先整備路線に指定、（一期）用地測量</p> <p>平成28年度 （一期）用地測量</p> <p>平成29年度 （一期）用地測量、基本設計、地歴調査</p> <p>平成30年3月15日 （一期）事業認可取得（令和6年3月31日まで⇒認可延伸 令和11年3月31日まで）</p> <p>平成30年度 （一期）用地説明会、区域変更、用地測量及び補足測量委託、道路予定地仮整備</p> <p>令和元～5年度 （二期）事業・測量説明会、現況測量及び路線測量委託 （一期・二期）用地測量及び補足測量委託、（一期）道路予定地仮整備</p>							
必要性	補助193号線を整備することにより、延焼遮断帯が形成されるとともに避難経路が確保され、地域の防災性の向上につながる。							
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み		目標値(8年度)
	①	用地測量進捗率（%）（一期）	87	90	95	98	100	
	②	用地取得率（%）（一期）	22	25	40	50	100	公社取得済面積/全事業面積
③	用地測量進捗率（%）（二期）	0	87	100	100	100		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
6年度		7年度						
重点的に推進	重点的に推進	本路線の整備は、地域危険度の高い町屋・尾久地区に導入した不燃化特区制度のコア事業であるため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		25,384	98,350	174,838	255,366	248,775	526,163	29,673
決算額(6年度は見込み)		9,727	92,747	159,880	244,689	235,366	508,631	29,673
実績の推移	事項名(6年度は見込み)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	用地測量(a)	30	71	69	46	92	25	30

予算・決算の内訳								
令和4年度(決算)			令和5年度(決算)			令和6年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	消耗品	147	需用費	消耗品	283	需用費	消耗品	295
役務費	郵便料	0	委託費	用地測量・予備設計	24,307	委託費	用地測量	13,725
委託費	用地測量	10,830	工事請負費	仮整備工事	4,029	工事請負費	仮整備工事・看板設置	15,609
工事請負費	仮整備工事	2,604						
公有財産購入費	用地取得	221,785						

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額	4年度		5年度	差額		
行政費用	給与関係費	7,757	10,049	2,292	地方税等	0	0	0	
	物件費	147	284	137	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	4,312	1,887	▲ 2,425	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	4,312	1,887	▲ 2,425	
	賞与・退職給与引当金繰入額	763	1,086	323	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 17,789	▲ 17,584	205	
	その他行政費用	13,434	8,052	▲ 5,382	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	22,101	19,471	▲ 2,630	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 17,789	▲ 17,584	205	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 17,789	▲ 17,584	205		

備考 令和5年度のその他行政費用は、測量委託費や仮整備工事費に要した経費であり、第二期区間の用地測量が完了し、測量費用が減少したことで4年度に比べて減額となっている。それに伴い、補助対象となる経費の削減に伴い、令和5年度の行政収入が減少している。

問題点・課題 【一期】一部の土地所有者、借地人、借家人の権利関係が複雑化していることや、相続登記未了土地、権利者が区内のみならず全国に分散しているケースが多数存在している。
【二期】用地測量は境界確定が完了した。令和6年度8月に事業認可を取得し、10月住民説明会の開催を予定している。事業認可取得以降は権利者に対しより一層丁寧な対応を心がけ、早期の用地取得を目指す。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	権利関係が複雑な物件について、契約まで時間がかかるため、スケジュール管理を徹底し、滞りなく契約まで進める。	相続が発生している画地について、権利者調査を迅速に進めつつ、各相続人には丁寧な説明を心がけ、協力を求めていく。	権利者調査に基づき、境界確定未了土地の境界確定を急ぐ。
②	境界未確定の区分所有建物敷地について、丁寧な説明を心掛け総会決議において合意形成を図っていく。	管理組合・管理会社と連携を密にとり、総会決議を得るまで計画的に進めた。境界確定業務は令和5年度に完了する予定。	事業認可取得後は用地取得支援業務等を活用し、早期の用地取得を目指す。
③			

他区の実況	(実施) 19 区	未実施) 3 区	不明) 0 区)
	未実施区 千代田区、中央区、台東区		

議会議決(要旨)	平成28年建環	第4次優先整備路線について
	平成29年建環	都市計画道路の進捗状況について
	令和2年度9月会議	都市計画道路整備について
	令和3年度予特	都市計画道路の整備について
	令和4年度決特	補助193号線未着手区間の早期事業化について

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	11-04-08		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	交通安全施設整備事業		部課名	防災都市づくり部基盤整備課		課長名	大木	
			担当者名	大石		内線	2738	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-05-01	交通安全施設整備費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 28	（ 1953 ）	年度	根拠	道路法、道路交通法、荒川区特別区道における			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等	道路構造の技術的基準に関する条例			
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	05	交通安全対策の推進					
目的	交通安全施設を整備することで、区内における交通事故を防止するとともに、安全で快適な道路環境を確保する。							
対象者等	区が管理する道路を通行する区民等							
内容	<p>職員による道路パトロール及び、警察署、教育委員会、生活安全課と連携した通学路等の点検、地域住民の要望などを踏まえ、交通安全施設整備工事及び通学路安全対策工事を実施する。</p> <p>また、令和4年度に策定した荒川区自転車総合活用推進計画に基づき、自転車ネットワーク路線において、自転車通行空間整備工事を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通安全施設整備等：すべり止め舗装、区画線標示、通学路表示、防護柵、視覚障害者誘導用ブロック等の改修・改良及び地点名標示板の設置を行う。 ・自転車通行空間整備：自転車走行レーン、自転車ナビマーク・ナビライン、すべり止め舗装等の設置を行う。 							
経過	昭和28年度から実施							
必要性	区民を交通事故から守るために、交通安全施設の維持管理を行うとともに、危険箇所の改善を図る必要がある。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 施工規模に応じ、直営または請負工事にて実施。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み		目標値(8年度)
	①	交通事故件数	314	309	352	362	345	
	②	自転車事故関与率(%)	58.9	62.1	63.6	67.3	57.9	
③	自転車通行空間整備延長(m)	4,500	4,500	4,500	5,500	7,500	整備延長(m)は累計である。	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
6年度		7年度						
推進	推進	区民の交通安全を確保するうえで必要な事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
予算額	64,882	57,713	36,999	34,994	45,526	63,777	89,604	
決算額 (6年度は見込み)	50,406	50,190	35,087	33,891	43,193	36,766	89,604	
実績の推移	事項名 (6年度は見込み)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	すべり止め舗装(m ²)	198	205	443	217	65	50	190
	区画線標示(m)	2,111	3635	3502	8734	2533	7076	4200
	通学路標示(m ²)	199	674	350	1052	436	536	620

予算・決算の内訳								
令和4年度(決算)			令和5年度(決算)			令和6年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	自転車ナビマーク等作成業務委託	199	工事請負費	交通安全施設整備工事 他	36,766	工事請負費	交通安全施設整備工事 他	89,604
工事請負費	交通安全施設整備工事 他	42,994						

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
	給与関係費	4,764	10,558	5,794	地方税等	0	0	0
	物件費	199	0	▲199	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	42,499	36,766	▲5,733	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	469	1,141	672	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲48,426	▲48,465	▲39
	その他行政費用	495	0	▲495	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	48,426	48,465	39	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲48,426	▲48,465	▲39
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲48,426	▲48,465	▲39

備考 維持補修費は、交通安全施設整備工事及び通学路安全対策施設整備工事である。令和4年度のその他行政費用は、投資的経費である主要地点標識整備工事の経費である。

問題点・課題 ○自転車の交通事故関与率が高いため、生活道路での交通安全施設による有効な対策について、警察等と相談しながらその場所にあった整備方法を検討する必要がある。
○すべり止め舗装や区画線等による安全対策は、地元や警察、教育委員会からの要望が増加している。このため、現状・交通量・危険度等を十分に考慮し、限られた予算の中で優先順位を付けて施工箇所を決定していく必要がある。
○通学中の児童を巻き込んだ交通事故が各地で発生しており、通学路の安全対策を強化する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	自転車ネットワーク計画に基づき、自転車レーンやナビマークを設置するとともに、歩道のない交差点の改良を推進していく。	自転車ネットワーク計画に基づき、ナビマークを設置した。また、見通しの悪い交差点においてカラー舗装を実施した。	自転車ネットワーク計画に基づき、自転車レーンやナビマークの設置を推進する。また、交通安全対策を推進する。
②	通学路における安全対策を重点的に実施する。	通学路における安全対策を重点的に実施した。	引き続き、通学路における安全対策を重点的に実施する。
③	区内三警察、生活安全課、教育委員会、PTAなどと連携し、交通安全対策を推進する。	区内三警察、生活安全課、教育委員会、PTAなどと連携し、交通安全対策を推進した。	継続して、区内三警察、生活安全課、教育委員会、PTAなどと連携し、交通安全対策を推進する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会議決(要旨) 平成25年1定 通学路における交通安全対策の早期実施について
令和2年度2月会議 自転車専用レーンの設置について
令和4年度9月会議 自転車が走りやすい道路環境整備について
令和5年度2月会議 自転車施策について

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	11-04-10		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事																
事務事業名	道路改修事業		部課名	防災都市づくり部基盤整備課		課長名	大木																
			担当者名	大石		内線	2738																
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-01-01	道路改修費																					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業																		
開始年度	昭和 28	（ 1953 ）	年度	根拠	道路法、荒川区特別区道における道路構造の技術的基準に関する条例等																		
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等																			
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画																
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市																				
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成																				
	施策	03	快適な生活道路の整備																				
目的	老朽化した道路舗装及び側溝等の排水施設等の改修ならびに、道路の無電柱化を推進することで、安全で快適な道路環境を確保する。																						
対象者等	区が管理する道路を通行する区民等																						
内容	<p>○老朽化や損傷の著しい路線を対象に、舗装の打替え及びL形側溝・雨水桝・取付管の取替えを行う。</p> <p>○25年～30年程度経過した路線を中心に計画的に実施する。</p> <p>○荒川区無電柱化推進計画に基づき、交通安全、防災、景観の向上を図るため、無電柱化推進路線として選定した道路の無電柱化を実施する。</p>																						
経過	<p>◆道路改修費 昭和28年度より実施 (道路改修路線数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">平成28年度 工事路線数： 9路線</td> <td style="width: 50%;">●宮前公園(第三期)周辺道路整備 令和5年度無電柱化基本設計業務</td> </tr> <tr> <td>平成29年度 工事路線数： 8路線</td> <td>●第二峡田小学校北側道路整備</td> </tr> <tr> <td>平成30年度 工事路線数： 7路線</td> <td>令和5年度引込管・連系管整備</td> </tr> <tr> <td>令和元年度 工事路線数： 10路線</td> <td>●荒川総合スポーツセンター周辺道路整備</td> </tr> <tr> <td>令和2年度 工事路線数： 7路線</td> <td>令和5年度道路整備工事</td> </tr> <tr> <td>令和3年度 工事路線数： 7路線</td> <td>●荒川遊園通り整備</td> </tr> <tr> <td>令和4年度 工事路線数： 7路線</td> <td>令和5年度電線共同溝本体工事</td> </tr> <tr> <td>令和5年度 工事路線数： 7路線</td> <td></td> </tr> </table>							平成28年度 工事路線数： 9路線	●宮前公園(第三期)周辺道路整備 令和5年度無電柱化基本設計業務	平成29年度 工事路線数： 8路線	●第二峡田小学校北側道路整備	平成30年度 工事路線数： 7路線	令和5年度引込管・連系管整備	令和元年度 工事路線数： 10路線	●荒川総合スポーツセンター周辺道路整備	令和2年度 工事路線数： 7路線	令和5年度道路整備工事	令和3年度 工事路線数： 7路線	●荒川遊園通り整備	令和4年度 工事路線数： 7路線	令和5年度電線共同溝本体工事	令和5年度 工事路線数： 7路線	
平成28年度 工事路線数： 9路線	●宮前公園(第三期)周辺道路整備 令和5年度無電柱化基本設計業務																						
平成29年度 工事路線数： 8路線	●第二峡田小学校北側道路整備																						
平成30年度 工事路線数： 7路線	令和5年度引込管・連系管整備																						
令和元年度 工事路線数： 10路線	●荒川総合スポーツセンター周辺道路整備																						
令和2年度 工事路線数： 7路線	令和5年度道路整備工事																						
令和3年度 工事路線数： 7路線	●荒川遊園通り整備																						
令和4年度 工事路線数： 7路線	令和5年度電線共同溝本体工事																						
令和5年度 工事路線数： 7路線																							
必要性	区民に安全で快適な生活環境を提供するため、区民生活に欠かせない施設である道路の改修をすることは必要である。																						
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） ○設計は直営による。 ○工事は請負工事による。																						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明																
			3年度	4年度	5年度	6年度 見込み		目標値 (8年度)															
	①	道路改修路線数	7	7	7	7	7	年間の改修路線数															
	②	無電柱化優先整備路線の着工率 (%)	50	50	60	60	60	本体工事着手時を起算とする															
③																							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等																					
6年度		7年度																					
継続		継続																					
安全かつ安心して通行できる道路となるよう計画的な改修が必要な事業であるため、継続して実施する。																							

予算・決算額等の推移	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
予算額	309,225	283,017	361,416	362,314	412,249	441,973	304,914	
決算額(6年度は見込み)	232,167	267,199	331,439	338,741	242,315	340,270	304,914	
実績の推移	事項名(6年度は見込み)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	側溝改修延長(m)	879	964	597	812	804	507	588
	舗装改修面積(m ²)	3,939	4,501	2,953	3454	3738	2995	2262
	無電柱化整備実績(m)	0	0	230	0	0	0	420

予算・決算の内訳								
令和4年度(決算)			令和5年度(決算)			令和6年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	無電柱化検討業務委託	8,525	委託料	宮前三期電共基本設計	8,800	委託料	宮前三期電共基本設計 他	17,974
工事請負費	道路改修工事 他	114,584	工事請負費	道路改修工事他	262,990	工事請負費	道路改修工事他	207,559
負担金及び交付金	電線共同溝工事負担金	119,200	負担金及び交付金	電線共同溝工事負担金	68,473	負担金及び交付金	電線共同溝工事負担金 他	79,374
			使用料及び賃借料	住民説明会会場使用料	7	使用料及び賃借料	住民説明会会場使用料	7

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
	給与関係費	11,513	31,906	20,393	地方税等	0	0	0
	物件費	6	6	0	国庫支出金	0	5,500	5,500
	維持補修費	107,166	123,015	15,849	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	5,500	5,500
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,132	3,448	2,316	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲127,235	▲237,651	▲110,416
	その他行政費用	7,418	84,776	77,358	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	127,235	243,151	115,916	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲127,235	▲237,651	▲110,416
	特別費用(g)	2,538	0	▲2,538	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲2,538	0	2,538	当期収支差額(e)+(h)	▲129,773	▲237,651	▲107,878

備考 維持補修費の内訳としては、日暮里ペDESTリアンデッキ外1箇所改修工事や各道路改修工事の経費である。その他行政費用の内訳としては、投資的経費である南千住六丁目道路改修工事や荒川総合スポーツセンター周辺道路試掘工事の経費である。

問題点・課題 ○25~30年経過し、老朽化した路線が増え続けており、限られた予算で効果的に改修工事を進めるために、優先順位を定め、計画的に改修を実施する必要がある。
○工事時期の平準化を図るため、工事の発注方法や時期、契約方法等を検討する必要がある。
○工事コストの削減を図るため、舗装構造を見直すなど効率的な工事方法を検討する必要がある。
○歩道の老朽化も進んでおり、街路樹の根上りによる不陸による段差が著しいなど、高齢者等交通弱者の歩行に影響が出ている。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	債務負担を活用し、工事発注の平準化に努めていく。	債務負担を活用し、工事発注の平準化に努めた。	今後も債務負担を活用し、工事の平準化に努める。
②	歩道設置路線については、現地調査を実施するとともに改修計画を策定し、計画的に改修を進めていく。	改修計画に基づき、さくら通りの根上がりによる歩道舗装の不陸整正及び桜の更新を実施した。	引き続き歩道設置路線の改修を進めていく。
③	無電柱化推進計画に基づき、計画的に道路の無電柱化を推進していく。	スポーツセンター周辺道路の改良工事を行い、無電柱化が完了した。	引き続き無電柱化推進計画に基づき荒川遊園通り等の無電柱化を推進するとともに、第二峡田小学校北側の無電柱化を完了させる。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会(要旨)状況	令和元年度6月会議 令和3年度2月会議 令和4年度11月会議 令和5年度9月会議	車道と歩道の段差解消策について 無電柱化のスピードアップについて 無電柱化の推進について 無電柱化の推進と進捗状況について
----------	---	--

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	11-04-11		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	都市計画道路補助321号線整備事業		部課名	防災都市づくり部基盤整備課	課長名	大木		
			担当者名	楯列	内線	2851		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-02-01	321号線道路整備費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 8	（ 1996 ）	年度	根拠	都市計画法 道路法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画	<input type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	12	利便性の高い都市基盤の整備					
	施策	02	都市計画道路の整備					
目的	都市の骨格となる道路ネットワークを形成するとともに、地域の防災性向上に寄与する。							
対象者等	道路利用者及び地域住民							
内容	整備内容：道路新設 ①第一期整備区間 … 延長724m（概成完了※） ※既に一定の道路幅員を有し、道路としての機能を概ね満たしている状態を示す。 ②第二期整備区間 … 延長426m（事業中） 位置：荒川区南千住三丁目 取得予定面積：約9,247㎡ 道路の区分：4種1級 ※平成18年度より「321号線道路整備費」事業へ統合							
経過	平成 8年 4月 8日 都市計画決定 平成 9年度～平成14年度（一期）用地測量及び補足測量 平成10年 8月13日（一期）事業認可取得 平成11年度～（二期）用地測量及び補足測量 平成14年10月15日（二期）事業認可取得 平成21年・24年・26年・28年・31年（二期）変更認可（第1回～第5回） 平成30年度（二期）道路認定及び区域決定 令和元年度（二期）暫定整備工事 令和 2年度（二期）調査委託、基本設計委託 令和 3年度（二期）地権者（東京ガス）用地折衝 令和 4年度（二期）補足測量 令和 5年度（二期）用地測量（復元測量） （二期）変更認可（認可延伸）令和11年3月31日まで							
必要性	街の骨格をつくり、産業・経済を支える重要なネットワークを形成するほか、災害時に広域避難場所である都立汐入公園一帯へ円滑に移動可能となるため、本事業の必要性は高い。							
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み		目標値(8年度)
	①	用地測量進捗率(%) (二期)	21	21	21	100	100	取得予定面積/全事業面積
	②	用地取得率(%) (二期)	21	21	21	21	100	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
6年度		7年度						
推進	推進	街の骨格をつくり、地域の防災性向上に寄与する事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		8,673	11,705	20,883	2,378	2,097	36,724	45,798
決算額（6年度は見込み）		5,419	9,586	12,744	300	704	28,929	45,798
実績の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
事項名（6年度は見込み）								
基準点測量（点）		3	1	1	1	1	45	0
境界点標示測量（点）		0	34	34	34	34	34	139
登記用図面作成（件）		0	0	0	0	0	0	0
登記用図面作成（㎡）		0	0	0	0	0	0	0
予算・決算の内訳								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	参考図書、消耗品	17	需用費	参考図書、消耗品	18	需用費	参考図書、消耗品	24
委託料	補足測量委託、調査委託	687	委託料	補足測量委託、調査委託	28,911	委託料	補足測量委託、調査委託	45,774

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
	給与関係費	2,779	3,056	277	地方税等	0	0	0
	物件費	17	18	1	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	290	6,500	6,210
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	290	6,500	6,210
	賞与・退職給与引当金繰入額	273	330	57	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,466	▲ 25,815	▲ 22,349
	その他行政費用	687	28,911	28,224	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	3,756	32,315	28,559	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,466	▲ 25,815	▲ 22,349
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,466	▲ 25,815	▲ 22,349
備考	令和5年度のその他行政費用は、境界確定のための復元測量や現況測量、道路線形検討を実施したため、大幅に増額となった。行政収入においても、5年度は補助対象事業の実施が増えたため、都支出金が増額となった。							
問題点・課題	<p>（第一期整備区間）概成の状態となっており、現在休止中の第一期整備区間を完成させるためには、東京メトロの線路移設が必要であり、それには補助189号線と併せて行う必要がある。</p> <p>（第二期整備区間）未取得用地は、一件の権利者のみとなっているが、当該地は土壤汚染対策が必要な土地であると想定されるため、用地取得における区の土壤汚染対策方針をもとに、対策範囲を確認する必要がある。</p>							
問題点・課題の改善策								
	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価			令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容			
①	土壤汚染対策の方針の決定に向け、権利者と継続的な協議を続けるとともに、現地測量を行う。	現地測量を行い、道路線形検討を行った。			令和6年度は用地測量を行い、境界を確定する。令和7年度以降、建物等調査・補償額算定を計画的に進める			
②								
③								
他区の実況	<p>（実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区）</p> <p>未実施区 千代田区、中央区、台東区</p>							
議会（要旨）	<p>○平成25年建環 補助321号線の事業執行について</p> <p>○平成28年建環 補助321号線の仮整備について</p> <p>○平成29年建環 都市計画道路の進捗状況について</p> <p>○令和2年度9月会議 都市計画道路整備について</p>							

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	11-04-12		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	都市計画道路補助331号線整備事業		部課名	防災都市づくり部基盤整備課	課長名	大木		
			担当者名	大石	内線	2738		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-03-01	331号線道路整備費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 14	（ 2002 ）	年度	根拠	都市計画法 道路法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画		<input type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	12	利便性の高い都市基盤の整備					
	施策	02	都市計画道路の整備					
目的	南千住駅西側地域の住民が円滑に東側に移動できるよう、都市の骨格となる道路ネットワークを形成し、併せて地域の防災性を向上させる。							
対象者等	道路利用者及び地域住民							
内容	整備内容：道路新設（第三次事業化計画優先整備路線） 位置：荒川区南千住七丁目～荒川区南千住四丁目 延長：228m、幅員：22m、取得面積：約3.396㎡ 道路の区分：4種2級							
経過	平成14年度	現況測量・都市計画決定（8/8）		平成15年度～	用地測量・補足測量			
	平成22年5月10日	事業認可取得（5/10）（平成29年3月31日まで）		用地説明会開催（6/16）				
	平成23年度～	用地取得開始						
	平成29年3月10日	変更認可（令和 5年3月31日まで）						
	平成30年度	道路認定及び区域決定、詳細設計委託等						
	平成31年3月18日	第2回目変更認可（収用・使用区域の変更）						
	令和元年度	鉄道影響解析業務委託、第3回目変更認可（設計概要・収用・使用区域の変更）						
	令和 2年度	排水設備外設計委託等 令和3年度 特殊部外整備工事、下水道設計業務委託						
	令和 4年度	1工区電線共同溝本体工事、引込連携管設計業務委託、詳細施工計画検討外業務委託						
	令和 5年度	2工区雨水管敷設工事、代替通路整備工事、引込連系管工事 変更認可（令和9年3月31日まで）						
必要性	南千住駅西側地域の住民が円滑に東側に移動できるよう、都市の骨格となる道路ネットワークを形成し、併せて街の防災性を向上させる。							
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） <input type="radio"/> 設計は直営または委託による。 <input type="radio"/> 工事は請負工事による。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み		目標値(8年度)
	①	工事進捗率（%）	79.3	84.7	88.6	92.2	100.0	実施金額/資金計画の金額
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
6年度		7年度						
重点的に推進	重点的に推進	JR等の鉄道で分断された南千住地域を東西に結ぶ本路線は、平時の安全で円滑な交通の確保だけでなく、広域避難場所「都立汐入公園一帯」への避難路としての機能も担うため、整備を重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		286,875	37,358	499,634	92,926	158,887	225,007	201,731
決算額(6年度は見込み)		277,034	16,652	488,791	87,583	134,114	43,703	201,731
実績の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
事項名(6年度は見込み)								
	用地測量(a)	-	-	-	-	-	-	-
	補足測量(式)	1	1	1	1	1	1	1
	電線共同溝整備率(%)	0	0	0	10.8	59.4	-	-
	雨水管敷設工事(m)	-	-	-	-	-	180.0	-

予算・決算の内訳								
令和4年度(決算)			令和5年度(決算)			令和6年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	消耗品	35	需用費	消耗品	34	需用費	消耗品	47
委託料	補足測量、詳細施工計画検討外設業務	8,549	委託料	補足測量、設計業務委託	5,857	委託料	補足測量、設計業務委託	4,032
工事請負費	仮整備工事、電線共同溝本体工事	62,458	使用料	鉄道用地等賃借料	856	使用料	鉄道用地等賃借料	1,395
負担金・交付金	電線共同溝引込関係管設計事務費(NIT、東電)	9,177	工事請負費	雨水管布設工事、迂回路整備工事	36,900	工事請負費	擁壁外整備工事	186,443
			役務費	鉄道事業者立会費用	56			

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
	給与関係費	11,435	8,797	▲ 2,638	地方税等	0	0	0
	物件費	35	947	912	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	1,150	0	▲ 1,150
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,150	0	▲ 1,150
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,125	951	▲ 174	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 14,142	▲ 10,695	3,447
	その他行政費用	2,697	0	▲ 2,697	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	15,292	10,695	▲ 4,597	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 14,142	▲ 10,695	3,447
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 14,142	▲ 10,695	3,447

備考 令和4年度から令和5年度にかけてのその他行政費用の減少要因は、都市計画道路等予定地仮整備工事が完了したことによるものである。

問題点・課題 本都市計画道路は、令和3年度より工事に着手しており、今後、鉄道交差部でのアンダーパスの整備等工事が本格化していく。このため、地域や警察、鉄道等の関係者と調整を図りながら、地域住民や周辺交通に配慮した整備方法を計画する必要があるとともに、より丁寧に住民対応を行う必要がある。
また、上記鉄道交差部について令和6年度に擁壁工事を行う予定であるが、鉄道構造物との離隔が非常に少なくなっているため、構造物に影響が出ないよう細心の注意を払い工事を行う必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	工事に伴う交通規制等について、地域住民への周知に努め、十分に理解を得ながら工事を行っていく。	HPや区報、工事チラシなどを活用し、広く工事をPRするとともに、地域住民に十分に理解を得ながら工事を行った。	引き続き、様々なPR方法を活用し、地域住民をはじめとして広く工事の周知に努めていく。
②	工事が円滑に進むように、東京都や関係する企業者と調整・連携していく。	工事に際して、鉄道事業者との議を行い、施工前協議が完了した。	工事が円滑に進むように、東京都や鉄道事業者などの関係機関と調整を継続するとともに、鉄道交差部の工事に着手する。
③			

他区の実況	(実施) 19 区	未実施) 3 区	不明) 0 区)
	未実施区 千代田区、中央区、台東区		

議会(要旨)状況	令和2年度予特 令和3年度予特 令和4年度11月会議 令和4年度2月会議 令和5年11月会議	補助331号線について 都市計画道路の整備について 補助331号線の整備について 補助331号線の整備状況について 補助331号線整備による防災性向上の効果、南千住駅前(中道区道)の活用について
----------	--	---

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	11-04-14	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	紅葉坂跨線人道橋整備事業	部課名	防災都市づくり部基盤整備課	課長名	大木			
		担当者名	古山	内線	2734			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）								
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 19（ 2007 ）年度	根拠	「橋、高架の道路等の技術基準」、バリアフリー新法					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無（ ）年度	法令等						
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	03	快適な生活道路の整備					
目的	老朽化に伴う損傷が著しい紅葉坂跨線人道橋の安全性の確保とともに、利用者の利便性を確保するためバリアフリー化を図る。							
対象者等	跨線人道橋利用者							
内容	<p>○区とJR東日本で財産を共有しているため、共同で点検や補修、調査を実施し、架替え等の検討を行って行く。平成28年度からは、先行してバリアフリー化を図るため、エレベーターの設置についてJR東日本や京成電鉄との協議を進めており、平成29年度には予備設計を実施した。また、地元商店街や議会からエスカレーター設置についての要望があるため、現在、整備に向けた様々な検討に取り組んでいる。</p> <p>○橋 長 106.6m（内、JR東日本管理区間 30m）</p> <p>○架橋時期 昭和3年</p> <p>○日常点検により、跨線人道橋の状態を把握し、安全に利用できるよう点検を行っている。</p>							
経過	<p>昭和60年度：幅員4mに拡幅・改修後、国鉄（JR東日本）から区へ移管</p> <p>昭和63年度：塗装工事及び手摺設置工事</p> <p>平成3年度：耐震調査委託、平成19年度：現況調査委託</p> <p>平成22年度：補修工事、架け替え工事に向けた協議 ⇒ JR東日本、京成電鉄</p> <p>平成26年度：JRと共同で耐震診断、部材の健全度調査等を実施</p> <p>平成27年度：H26年度の調査結果を基に、JRと共同で比較設計、バリアフリーの検討</p> <p>平成29年度：エレベーター設置予備設計委託の実施</p> <p>平成30年度：エレベーター設置詳細設計委託（JR東日本との協議が整わないため、未実施）</p> <p>令和元年度：高欄塗装工事 エスカレーター等設置概略検討業務委託</p> <p>令和2年度：エスカレーター等設置概略設計業務委託（その2）</p>							
必要性	当該跨線人道橋はJRや京成の線路を跨いでおり、落橋等による事故を回避するため、良好な状態に保っていく必要がある。							
実施方法	<p>（ 3委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ）</p> <p><input type="radio"/> 耐震診断等についてはJR東日本に委託</p> <p><input type="radio"/> 階段部分の補修工事は請負にて実施</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み		目標値(8年度)
	①	日常点検回数（回）	6	6	6	12	6	令和5年度まで 2か月に1回 令和6年度から 毎月
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
6年度		7年度						
重点的に推進		重点的に推進 当該跨線人道橋はJRや京成の線路を跨いでおり、健全な状態を維持していくことが必要な事業であるため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
予算額	50,966	51,664	13,640	-	-	-	-	
決算額 (6年度は見込み)	0	32,298	13,420	-	-	-	-	
実績の推移	事項名 (6年度は見込み)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	耐震診断等 (負担金)	-	-	-	-	-	-	-
	階段部補修補修工事	-	-	-	-	-	-	-
	高欄補修 (負担金)	-	-	-	-	-	-	-
	塗装・補修工事	-	29,249	13,420	-	-	-	-

予算・決算の内訳								
令和4年度 (決算)			令和5年度 (決算)			令和6年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
	給与関係費	0	1,576	1,576	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	170	170	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	▲ 1,746	▲ 1,746
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	0	1,746	1,746	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	▲ 1,746	▲ 1,746
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	▲ 1,746	▲ 1,746

備考 令和2年度までに紅葉坂跨線人道橋付近エスカレーター等設置についての検討業務を実施していたが、令和4・5年度は関係機関との協議を進めており、コンサルタント等への委託や工事を行っていないため、物件費や維持補修費等への費用計上はない。

問題点・課題
 ○床版・高欄・地覆について、補修工事を行う必要がある。
 ○南口のバリアフリー対策を検討し、区・京成電鉄株・JR東日本との三者で協議する必要がある。
 ○エレベーターだけでなくエスカレーターの設置要望が地元からある。設置に際しては、鉄道企業者だけでなく、警視庁、東京都等と協議を進め、合意を得る必要がある。
 ○橋梁の改造に向け、橋梁の健全性を確認するため、国土交通省が定める点検基準に基づく法定点検の実施について検討する必要がある。

問題点・課題の改善策			
	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	財源確保について、調査・検討を進める。	財源について、調査・検討を進めた。	関係機関と協議を行うとともに、引き続き、財源確保について調査・検討を進める。
②			
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況 (要旨) 平成28年度 2月会議 紅葉坂跨線人道橋の整備について
 平成30年度 2月会議 日暮里駅南口の整備について
 令和3年度 6月会議 日暮里駅周辺の整備について
 令和5年度 6月会議 紅葉橋EV先行整備
 令和6年度 6月会議 紅葉橋のバリアフリー化

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	11-04-29		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	公園改良事業		部課名	防災都市づくり部基盤整備課	課長名	大木		
			担当者名	熊谷	内線	2754		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-01-01	公園改良費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 10	(1998)	年度	根拠	都市公園法、区立公園条例 等			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	()	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり					
目的	老朽化した公園の設備等の改修、段差解消等のバリアフリー化その他新規設備の設置等を行ない、公園における安全性や快適性、利便性の向上を図る。							
対象者等	公園利用者							
内容	公園の改良及び改修工事を行う。 【改良工事】 1. 福祉のまちづくり等に配慮した入口、車止め等の管理施設の設置 2. 緑陰等に配慮した植栽等の修景施設の設置 3. 利用年齢層に配慮した広場や遊戯施設の設置 4. その他水飲等の便益施設、ベンチ等の休養施設ほか、さまざまな施設の設置 【改修工事】 1. 老朽化した遊具や公園灯等の施設の改修 2. 犬猫のフン害対策のための砂場改修 3. その他改修							
経過	【近年実施状況】 平成28年度 荒川自然公園アスレチックコーナー遊具改修工事、 防犯カメラ設置 等 平成29年度 日暮里南公園築山マット改修工事、荒川八丁目南公園複合遊具改修工事 等 平成30年度 荒川自然公園野球場周辺公園トイレ改修工事、荒川自然公園アスレチックコーナー遊具改修工事、リバーハープ公園複合遊具改修工事 他 令和元年度 荒川自然公園テニスコートC・D面改修工事 天王公園トイレ改修工事 他 令和2年度 原公園通路改修工事、東日暮里一丁目公園広場改修工事 他 令和3年度 日暮里公園改修設計業務委託、日暮里公園トイレ改修工事 他 令和4年度 日暮里公園改修工事、原公園外一箇所便器洋式化等改修工事 他 令和5年度 西尾久四丁目公園再整備工事設計業務委託、瑞光公園再整備工事設計業務委託、荒川自然公園サマーハウス改修工事 他							
必要性	誰もがいつでも安心して公園を利用できるように、公園の安全性・利便性・快適性を確保する必要がある。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） <input type="radio"/> 設計は直営または委託による。 <input type="radio"/> 施工は請負工事による。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み		目標値(8年度)
	①	水飲み（車椅子対応型）設置率（%）	76	80	81	86	86	車椅子対応型水飲み設置公園数／公園数
	②	入口バリアフリー基準適合率（%）	-	45.7	45.7	57.1	51.4	入口バリアフリー基準適合公園数／公園数
③							※段差・点字ブロック・車止め等が条例基準に適合している率	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
6年度		7年度						
重点的に推進	重点的に推進	公園の安全性や快適性等の向上を図る上で必要な事業であるため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		110,319	147,181	44,635	82,682	129,364	84,606	349,676
決算額 (6年度は見込み)		77,478	111,107	41,500	58,790	121,742	66,706	349,676
実績の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
事項名 (6年度は見込み)								
設計委託件数		—	—	—	1	—	2	2
工事件数		8	13	5	3	6	3	5
調査委託件数		1	2	0	0	1	—	—
備品購入		—	—	—	—	—	—	—
予算・決算の内訳								
令和4年度 (決算)			令和5年度 (決算)			令和6年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
委託料	工事材料単価特別調査委託 他	321	委託料	西尾久四丁目公園再整備工事設計委託 他	20,787	委託料	自然公園交通圏基本計画業務 他	23,390
工事請負費	日暮里公園改修工事 他	121,421	工事請負費	荒川自然公園サマーハウス改修工事 他	45,851	工事請負費	西尾久四丁目公園再整備工事 他	326,286

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
行政費用	給与関係費	7,831	7,779	▲ 52	地方税等	0	0	0
	物件費	132	0	▲ 132	国庫支出金	0	1,200	1,200
	維持補修費	11,427	3,320	▲ 8,107	都支出金	504	0	▲ 504
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	504	1,200	696
	賞与・退職給与引当金繰入額	770	841	71	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 65,796	▲ 46,966	18,830
	その他行政費用	46,140	36,226	▲ 9,914	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	66,300	48,166	▲ 18,134	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 65,796	▲ 46,966	18,830
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 65,796	▲ 46,966	18,830	

備考 令和5年度の維持補修費は、荒川自然公園管理事務所冷暖房機取替工事である。
令和4年度のその他行政費用は、規模の大きな日暮里公園改修工事を実施したため、令和5年度と比べて高くなっている。

問題点・課題 ○老朽化した公園施設については、地域のニーズに合った改修を計画的に実施し、安全性や利便性を確保する必要がある。
○毎年実施する遊具緊急安全点検の結果を踏まえ、計画的に施設改修を検討していく必要がある。
○補助金を確保しながら、工事時期の平準化を図るため、工事計画を立てるとともに、工事の発注方法や時期、契約方法等を検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	公園整備の際には、地域のニーズに合った整備を検討していく。	荒川自然公園サマーハウス改修工事や西日暮里六丁目公園外電気設備改修工事等を行った。	地域のニーズに合った公園施設の改修やバリアフリー化を検討し、適切に実施する。
②	補助金を活用し老朽化の著しい公園の全面改修等を推進していく。	補助金を活用し、西尾久四丁目公園及び瑞光公園の再整備に係る設計業務委託を実施した。	引続き補助金を活用し公園の全面改修等を推進していく。西尾久四丁目公園及び瑞光公園の再整備工事等を実施する。
③	補助金を確保できるよう工事計画を立て、債務負担行為を活用するなど、工事の平準化に努めていく。	債務負担行為について検討を行ったが、翌年度からの実施が困難であることが分かった。	債務負担行為による工事を実施するため、2～3年先を見据えた工事計画を立てる。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会(要旨)状況	令和3年度予特 日暮里公園について 令和4年度決特 日暮里地区の公園整備について 令和5年度9月会議 日陰の創出について 令和5年度2月会議 瑞光橋公園における親水空間整備について 令和6年度6月会議 日暮里南公園について
----------	---

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	11-04-30		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	公園新設拡充事業		部課名	防災都市づくり部基盤整備課	課長名	宮崎		
			担当者名	熊谷	内線	2754		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-01-02	公園新設・拡充費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 25（ 1950 ）年度	根拠	都市公園法、区立公園条例 等					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無（ ）年度	法令等						
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画		<input type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり					
目的	花と緑の基本計画に基づき、みどりの拠点となる公園や地域における身近なみどりの核となる公園を、地域のバランスに配慮して整備、拡充し、良好で快適な生活空間を創出する。							
対象者等	公園利用者							
内容	<input type="radio"/> 整備水準の低い地区で優先的に用地を取得し、公園面積の拡充を図る。 <input type="radio"/> 整備に当たっては、災害時における一時避難場所としての防災機能を持たせ、防災性の向上にも努めている。 <input type="radio"/> 社会資本整備総合交付金等を積極的に活用し、事業を計画的に推進していく。							
経過	平成29年度	宮前公園調査・測量・設計委託						
	平成30年度	宮前公園第一期土壌詳細調査委託、町屋公園予定地土地利用履歴調査業務委託 他						
	令和元年度	宮前公園第一期整備区域造成及び排水施設等整備工事、尾久小公園拡張整備工事 他						
	令和2年度	宮前公園第一期整備区域園路広場等整備工事、宮前公園第二期整備区域造成及び排水施設整備工事 他						
	令和3年度	宮前公園第二期整備区域園路広場等整備工事、宮前公園第三期整備区域仮通路整備工事、宮前公園第三期整備区域土壌概況調査業務委託 他						
	令和4年度	町屋公園及び天王公園整備事業に係る基礎調査業務委託、宮前公園第三期整備区域園路等整備工事 他						
	令和5年度	宮前公園第三期整備区域実施設計等業務委託（その1）、天王公園予定地建物解体工事、町屋公園工事用通路整備工事等設計業務委託 他						
必要性	公園面積（公園＋児童遊園）は、都立公園も含めて45.3haと増加したが、「荒川区花と緑の基本計画」で定めた目標である1人当たりの公園面積3㎡を確保するため、地域のバランスも考慮しながら、引き続き、面積の拡充に取り組む必要がある。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） <input type="radio"/> 設計は直営または委託による。 <input type="radio"/> 施工は請負工事による。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み		目標値(8年度)
	①	公園・児童遊園面積 (ha)	44.8	45.3	45.3	45.2	48.0	目標値算定は、人口184,000人×3㎡=55.2ha
	②	一人当たりの公園面積(㎡)	2.07	2.10	2.08	2.06	2.18	公園の総面積／総人口
③							※町屋公園整備に伴い、R6尾竹橋公園を廃止予定	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
6年度		7年度						
重点的に推進	重点的に推進	緑の拠点となる公園の整備は、緑の量的な充実に直接結びつく事業であるため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		747,839	1,273,912	1,338,984	1,227,746	3,207,369	6,640,798	836,893
決算額(6年度は見込み)		656,382	1,117,181	1,241,499	1,090,902	3,074,278	6,573,289	836,893
実績の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
事項名(6年度は見込み)								
整備面積(ha)		-	-	-	0.6	1.2	-	0.2

令和4年度(決算)			令和5年度(決算)			令和6年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	光熱水費 他	607	需用費	光熱水費 他	576	需用費	光熱水費 他	869
役務費	電話料	35	役務費	電話料	35	役務費	電話料	35
使用料及び賃借料	事業説明会会場使用料	8	委託料	宮前公園第三期整備区域実施設計 他	61,449	委託料	天王公園基本計画策定業務 他	177,715
委託料	公園長寿命化計画策定委託 他	103,359	使用料及び賃借料	用地借用費 他	1,704	使用料及び賃借料	不動産賃借料 他	5,133
工事請負費	園路等整備工事他	85,570	工事請負費	(仮称) 荒川四丁目公園整備工事 他	149,154	工事請負費	荒川四丁目公園整備工事 他	653,141
公有財産購入費	用地取得事務費	2,884,699	公有財産購入費	用地取得事務費	6,360,371			

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
行政費用	給与関係費	26,849	20,476	▲ 6,373	地方税等	0	0	0
	物件費	5,060	6,460	1,400	国庫支出金	0	6,324	6,324
	維持補修費	0	0	0	都支出金	27,820	12,969	▲ 14,851
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	2,910	2,910	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	27,820	19,293	▲ 8,527
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,641	2,213	▲ 428	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 151,378	▲ 201,729	▲ 50,351
	その他行政費用	141,738	188,963	47,225	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	179,198	221,022	41,824	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 151,378	▲ 201,729	▲ 50,351
特別費用(g)	29,424	0	▲ 29,424	特別収入(f)	3,878	0	▲ 3,878	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 25,546	0	25,546	当期収支差額(e)+(h)	▲ 176,924	▲ 201,729	▲ 24,805	

備考 令和5年度における行政費用「その他行政費用」は、投資的経費である天王公園予定地建物解体工事や荒川四丁目公園フェンス外整備工事等である。「物件費」は、荒川四丁目公園整備工事の施工に必需となる隣接用地の使用料及び浄水場跡地用地に係る光熱水費等である。

問題点・課題 ○公園の総面積について、区全体としては十分とは言えず、また地域的にも偏在している。
○宮前公園については、第一期整備区域及び第二期整備区域が開園した。第三期整備区域については、新たな病院に隣接して整備を進めていくため、関係機関、関係部署と引き続き十分な調整を進めていく。
○町屋公園や浄水場跡地利用については、整備方針等に基づき計画的に事業を進めていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、宮前公園第三期整備区域の早期開園に向けて、基本設計に基づき、実施設計等を行っていく。	宮前公園第三期整備区域北側エリアの実施設計の一部を実施した。	宮前公園第三期整備区域南側エリアの基本修正設計及び大屋根基本設計、北側エリアのトイレ設計を実施する。
②	町屋公園整備に先立ち行うスーパー堤防整備に向けた東京都との調整を進めるとともに公園整備に必要な用地取得を進める。	スーパー堤防整備に向けた東京都との調整及び公園整備に向けた用地取得を進めた。	旧尾竹橋清掃施設の撤去に向けた調整及び撤去設計を実施する。また、尾竹橋公園を廃止し、工事用通路の整備を行う。
③	浄水場跡地については、既存施設の解体を実施する。	工水事務所及びポンプ等の撤去を実施した。	地下埋設物を撤去するための撤去設計委託を実施する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会議決要旨	令和5年度9月会議 町屋公園とこれに関連した公園及び隅田川沿岸の整備について 令和5年度決特 宮前公園第三期の整備について 令和5年度2月会議 南千住浄水場跡地(天王公園)の整備について 令和5年度予特 宮前公園第三期の整備について(広域避難場所)、町屋公園について
--------	--

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	11-04-31		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	児童遊園改良事業		部課名	防災都市づくり部基盤整備課	課長名	大木		
			担当者名	熊谷	内線	2754		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-02-01	児童遊園改良費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 25（ 1950 ）年度	根拠	都市公園法、区立公園条例 等					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり					
目的	老朽化した児童遊園・広場等の設備等の改修、段差解消等のバリアフリー化その他新規設備の設置等を行い、安全性や快適性、利便性の向上を図る。							
対象者等	児童遊園利用者							
内容	【改良工事】 1. 入口、車止め等の管理施設の設置 2. 植栽等の修景施設の設置 3. 広場や遊戯施設の設置 【改修工事】 1. 遊具、公園灯等の改修 2. 犬猫のフン害対策のための砂場改修						1.	
経過	【近年実施状況】 平成30年度 西尾久七丁目児童遊園トイレ新設、前沼児童遊園複合遊具改修工事 他 令和元年度 児童遊園ブロック塀改修工事、児童遊園施設物塗装工事 他 令和2年度 日暮里第一児童遊園遊具改修工事、東尾久三丁目北児童遊園遊具改修工事 他 令和3年度 南千住六丁目児童遊園外3箇所改修工事、町屋第三児童遊園外2箇所遊具改修工事 他 令和4年度 東日暮里三丁目児童遊園複合遊具及び砂場柵改修工事、町屋三丁目児童遊園外6箇所砂場柵改修工事、東尾久五丁目児童遊園・西尾久五丁目児童遊園公園トイレ便器様式便器化改修工事 他 令和5年度 東日暮里四丁目児童遊園滑り台改修工事、日暮里第二児童遊園遊具改修工事、若葉児童遊園トイレ改修工事 他							
必要性	区民がいつでも安心して利用できるように、安全性、利便性、快適性を確保する必要がある。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） <input type="radio"/> 設計は直営または委託による。 <input type="radio"/> 施工は請負工事による。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み		目標値(8年度)
	①	水飲み（車椅子対応型）設置率（%）	77	77	81	81	82	車椅子対応型水飲み設置児童遊園数／児童遊園数
	②	入口バリアフリー基準適合率（%）	-	25.0	26.1	26.1	27.5	入口バリアフリー基準適合児童遊園数／児童遊園数
③							※段差・点字ブロック・車止め等が条例基準に適合している率	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
6年度		7年度						
推進	推進	児童遊園の安全性や快適性等の向上を図る上で必要な事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		141,687	72,832	63,325	25,299	42,876	39,190	32,828
決算額(6年度は見込み)		106,633	44,032	57,369	23,342	22,245	28,540	32,828
実績の推移	事項名(6年度は見込み)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	工事件数	14	5	9	6	3	2	1

予算・決算の内訳											
令和4年度(決算)			令和5年度(決算)			令和6年度(予算)					
節	主な事項		金額(千円)	節	主な事項		金額(千円)	節	主な事項		金額(千円)
工事請負費	遊具等改修工事	他	22,245	工事請負費	遊具等改修工事	他	28,540	工事請負費	遊具等改修工事	他	32,828

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
行政費用	給与関係費	3,461	6,482	3,021	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	11,256	3,058	▲ 8,198	都支出金	410	0	▲ 410
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	512	512	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	410	0	▲ 410
	賞与・退職給与引当金繰入額	340	701	361	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 17,536	▲ 16,171	1,365
	その他行政費用	2,377	5,418	3,041	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	17,946	16,171	▲ 1,775	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 17,536	▲ 16,171	1,365
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 17,536	▲ 16,171	1,365	

備考

令和5年度の維持補修費は、西日暮里六丁目公園外4箇所電気設備改修工事である。その他行政費用は、投資的経費である東日暮里四丁目児童遊園滑り台改修工事及び日暮里第二児童遊園遊具改修工事である。

問題点・課題

○園内にバリアフリー対応が必要な施設がある。施設の老朽化も進んでおり、安全性や利便性を確保するための改修を計画的に実施する必要がある。改修にあたっては、補助金を確保しながら、工事時期の平準化を図るため、工事計画を立てるとともに、工事の発注方法や時期、契約方法等を検討する必要がある。
 ○細街路拡幅整備を実施していない児童遊園がある。(建築基準法第42条第2項)
 ○毎年実施する遊具緊急安全点検の結果を踏まえ、計画的に施設改修を検討していく必要がある。
 ○遊具の損傷状況によっては、早急な撤去も検討していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	地域の意見に沿った遊具の改修を進めていく。	日暮里第二児童遊園において、地元町会と調整し、遊具の改修を行った。	一本松児童遊園において、複合遊具及び砂場の改修を実施する。
②	補助金を活用し老朽化の著しい児童遊園の全面改修等を推進していく。	老朽化の著しい若葉児童遊園の全面改修の一環として、トイレの改修工事を実施した。	補助金を活用し、若葉児童遊園再整備の設計委託を実施する。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

議会議事録(要旨) 令和元年度6月会議 全ての児童遊園の危険箇所・老朽化などの総点検について

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	11-04-32		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	児童遊園新設拡充事業		部課名	防災都市づくり部基盤整備課		課長名	大木	
			担当者名	熊谷		内線	2754	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-02-02	児童遊園新設・拡充費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 14	（ 2002 ）	年度	根拠	都市公園法、区立公園条例 等			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画		<input type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市						
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成						
	施策	01 緑とうるおい豊かな生活環境づくり						
目的	花と緑の基本計画に基づき、児童遊園や広場等を整備し、街区公園を補完して豊かな生活環境を創出する。							
対象者等	児童遊園利用者							
内容	<input type="radio"/> 整備水準の低い地区で優先的に用地を取得し、地区における児童遊園や広場の面積拡充を図る。 <input type="radio"/> 住宅密集地におけるオープンスペースを確保することで、防災性の向上を図る。 <input type="radio"/> 社会資本整備総合交付金や都補助制度等を活用し、積極的に事業を推進していく。							
経過	平成22年度 熊野前南児童遊園新設（くまのまえはっぴい公園） 945㎡ 平成26年度 （仮称）荒川二丁目広場新設工事設計委託 平成27年度 西尾久一丁目児童遊園拡張整備 65㎡、町屋第四児童遊園拡張整備 30㎡ 平成28年度 東尾久一丁目児童遊園拡張整備工事 87㎡、（仮称）荒川二丁目広場整備工事 438㎡ 平成29年度 東尾久五丁目南児童遊園拡張整備工事 48㎡ 平成30年度 ゆいの森あいさつ通り広場拡張整備工事 51㎡ 令和 3年度 西尾久六丁目グリーンスポット拡張整備工事設計業務委託 92㎡ 令和 4年度 西尾久六・荒川二丁目グリーンスポット整備工事 128㎡ 他 令和 5年度 東尾久三丁目児童遊園整備工事 247㎡							
必要性	花と緑の基本計画に基づき、児童遊園や広場等を整備し、街区公園を補完して豊かな生活環境を創出する。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） <input type="radio"/> 設計は直営または委託による。 <input type="radio"/> 施工は請負工事による。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み		目標値(8年度)
	①	公園・児童遊園面積 (ha) ※都立公園含む総面積	44.8	45.3	45.3	45.2	48.0	目標値算定は、人口184,000人×3㎡=55.2ha
	②	一人当たりの公園面積 (㎡)	2.07	2.10	2.08	2.06	2.18	公園の総面積÷総人口
③							※町屋公園整備に伴い、R6尾竹橋公園を廃止予定	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
6年度		7年度						
推進	推進	児童遊園の整備は、子育て支援策や街の防災性向上にも効果的な事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		12,157	2,918	47,394	25,196	81,312	51,263	14,034
決算額(6年度は見込み)		11,653	0	43,216	19,100	73,294	41,743	14,034
実績の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
事項名(6年度は見込み)								
新設工事件数		-	-	-	-	-	1	-
拡張工事件数		1	0	-	1	2	0	1

予算・決算の内訳								
令和4年度(決算)			令和5年度(決算)			令和6年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
工事請負費	グリーンスポット拡張工事 他	34,904	工事請負費	整備工事	41,743	工事請負費	整備工事	4,560
委託料	児童遊園設計委託	4,820				委託料	広場設計委託	9,474
公有財産購入費	用地取得費	33,570						

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
行政費用	給与関係費	3,970	1,339	▲ 2,631	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	12,170	12,170
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	6,085	6,085
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	18,255	18,255
	賞与・退職給与引当金繰入額	391	145	▲ 246	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 36,541	▲ 9,034	27,507
	その他行政費用	32,180	25,805	▲ 6,375	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	36,541	27,289	▲ 9,252	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 36,541	▲ 9,034	27,507
特別費用(g)	5,181	0	▲ 5,181	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 5,181	0	5,181	当期収支差額(e)+(h)	▲ 41,722	▲ 9,034	32,688	

備考 令和5年度のその他行政費用は、東尾久三丁目児童遊園整備工事における投資的経費分である。行政収入は、当該児童遊園整備工事に対する国及び都補助金である。

問題点・課題 ○公園・児童遊園の一人当たりの公園面積は23区平均と比較すると低い水準にある。また、地域的にも偏在しており、最適な場所で新たな用地を確保する必要がある。
○用地取得をしてから整備工事に着手するまでの期間が長い場合、放置ごみや雑草等の用地管理が課題となる。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	東尾久三丁目ひろば館跡地において、東尾久三丁目児童遊園を新たに整備する。	東尾久三丁目ひろば館跡地において、東尾久三丁目児童遊園を新たに整備した。	旧西尾久保育園跡地を広場整備するための工事設計業務委託を実施し、令和7年度に整備予定である。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況(要旨) 平成21年2定 密集地域における公園用地確保について

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	11-04-33		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	公衆トイレ新設改良事業		部課名	防災都市づくり部基盤整備課	課長名	宮崎		
			担当者名	高瀬	内線	2751		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）								
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 63	（ 1988 ）	年度	根拠	都市公園法、建築基準法、バリアフリー新法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等	荒川区公衆トイレに関する条例			
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり					
目的	適正配置と計画的な改修をすることで、区民が安全に安心して利用できる公衆トイレを提供する。							
対象者等	区民および荒川区を訪れる人							
内容	荒川区公衆・公園トイレの整備方針に基づき、下記の方針で新設改良を進める。 1. 利便性の向上 ・利用対象範囲を500mとし、区内全域を網羅する男女別トイレの適正配置（公園等の公共施設のトイレを含む） 2. 快適性の向上 ・バリアフリー化の推進、和式便器の洋式化 3. 防災性の向上 ・災害時に利用できるトイレの確保							
経過	・昭和63年度から平成5年度までアメニティトイレの整備（実施計画事業） 機能の向上やデザイン等に配慮した質の高い整備を行ない、清潔でかつ快適な施設とした。 毎年1箇所を標準として7箇所を整備した。 ・平成8年2月荒川区公衆トイレ設置基準を制定 公園・児童遊園の全面改修や市街地再開発に伴ってトイレの改良を行っている。 ・平成30年4月 荒川区公衆・公園トイレの整備方針を策定 ・令和3年度 児童遊園条例を公園条例に統合したことに伴い、公園・児童遊園以外の用地に設置しているトイレを公衆トイレ条例により管理することとなった。 ・令和5年10月 荒川区公衆・公園トイレの整備方針を改定							
必要性	廃棄物の処理及清掃に関する法律は、必要な場所に公衆トイレを設け、衛生的に維持管理することを区市町村に義務づけている。 公衆トイレは、生活環境の保全及び公衆衛生の向上の観点から不可欠な施設である。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） <input type="radio"/> 設計は直営または委託による。 <input type="radio"/> 施工は請負工事による。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み		目標値(8年度)
	①	男女別トイレの網羅率（公共トイレ含む）（%）	-	-	96	98	100	半径500mで区内全域を網羅する男女別トイレの割合
	②	バリアフリースペースの網羅率（公共トイレ含む）（%）	-	-	97	99	100	半径500mで区内全域を網羅するバリアフリースペースの割合
③							※5年度に①、?の指標見直し	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
6年度		7年度						
推進	推進	バリアフリー新法を満たさない施設が存在することや経年とともに劣化していく施設であることから、安全性や快適性の向上を図る上で必要な事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		20,953	10,619	471	-	-	-	-
決算額(6年度は見込み)		6,961	10,567	459	-	-	-	-
実績の推移	事項名(6年度は見込み)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	公衆トイレ新設か所数	0	0	0	0	0	0	0
	公衆トイレ改良か所数	0	0	0	0	0	0	0
	公衆トイレ改修か所数	1	0	1	0	0	1	1

予算・決算の内訳								
令和4年度(決算)			令和5年度(決算)			令和6年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
行政費用	給与関係費	1,985	3,152	1,167	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	195	341	146	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 2,180	▲ 3,493	▲ 1,313
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	2,180	3,493	1,313	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 2,180	▲ 3,493	▲ 1,313
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 2,180	▲ 3,493	▲ 1,313	

備考 令和5年度については、素戔雄神社境内公衆トイレの洋式化を実施したが、「公衆トイレ管理事業」にて対応したため、本事業の行政コスト計算書には費用は計上されていない。
令和6年度については、諏方台公衆トイレの洋式化を予定している。

問題点・課題 ○公衆トイレ10箇所のうち、設置後25年以上経っているものが半数を占めており、施設の老朽化が進んでいる。
○バリアフリー新法や建築物バリアフリー条例の施行により、新設や改修をする際には多大なコストがかかる。
○トイレ施設の整備に係る費用を低減する整備方法を検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新たに定めた整備方針に基づき、5カ年に集中して計画的な整備に取り組んでいく。	計画に基づき、素戔雄神社内の公衆トイレ1箇所の改修と6箇所の洋便器化を実施した。	引き続き、計画に基づきトイレの改修と洋便器化に努める。 また、断水時にも使用できるトイレの整備を進める。
②	トイレ施設の整備に係る費用を低減する整備方法を検討する。	メーカーや建築事業者等へのヒアリングを行い、複数の建築工法を比較するなど、費用を低減する低コスト手法の検討を進めた。	複数の公園において、低コスト手法によるトイレの新設や建替えを行う。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会(要旨) 令和4年度決特 公衆トイレについて
令和4年度6月 仮称「まちなかトイレ」の設置について
令和5年度6月 公衆トイレの計画的なバリアフリー化について
令和5年度2月 男女別バリアフリースイールの整備について